

6月市議会 速報号



増税反対の声に背を向ける越市長

市民生活守れと論戦―共産党市議員団

6月市議会が22日に閉会しました。今議会では市長マニフェストに基づいた肉付け予算「一般会計補正予算」が大きな焦点となりました。

財政危機と言いながら 庁舎基金積立、ガス民営化を検討

一般会計補正予算の問題点

学校給食の放射能物質検査経費、中学校エアコン整備の実施設計、胃がんリスク検診の実施など、市民の願い実現への前進面もありましたが、大きな問題点があるため、日本共産党大津市議員団はこの補正予算に反対をしました。

一つは庁舎建設基金です。この基金は目片市長時代に「移転新築」のために積み立てがはじめられたものです。市長交代で、現在、「移転新築」計画は白紙に戻り、庁舎のあり方について再検討がおこなわれています。しかし市は、「中期財政計画で決めているからとにかく積み立てる」という姿勢で漫然と1億円の積み立てを継続しています。

もう一つはガス事業に関する予算です。外部の専門委員によるガス事業の資産評価経費が計上されていますが、庁内の検討会で「公営で継続」という結果が出ており、民営化への道を拓く予算を認めることはできません。

越市長「消費税は公平な税」 市民生活を壊す消費税増税を推進

いますが、いまの市民生活の痛みには背を向けています。

越市長は衆議院予算委員会の地方公聴会でも、地方財政も厳しいとして消費税増税を求めました。議会でも「所得の低い人ほど負担の大きい消費税についてどう思うか」「消費税増税はマニフェスト違反」との質問に対し、「誰でも社会保障は等しく受けるので、消費税は公平な税」「マニフェスト違反と

は判断できない。マニフェストにないことはできないというなら、その後の社会情勢に適応できない」と答弁。苦しい市民生活の実態にふれようとはしませんでした。



党市議の質問紹介

安心して医療が受けられるよう
国保料減免制度の充実を

石黒かづ子 市議



高い国民健康保険料が払えず資格証となり、病院に行けずに命を落とされた方々が大津市でもおられます。

石黒市議は、生活保護基準・準生活保護世帯に対し、保険料減免制度をつくるよう求めました。大津市は2月議会でも「対応を考えていきたい」と答弁しましたが、6月議会では「広域化に向かうなかで県下の市町と歩調を合わせたい」と前回より答弁が後退しました。資格証の交付も、いままでの倍近くになっ

ていいます。大津市は「法の運用に基づいて実施をしている」と言いますが、隣の高島市では資格証の交付はしていません。国民健康保険料の減免制度を拡充して、払える保険料へと引き下げること、そして資格証の発行はやめるよう、引き続き求めていきます。

【その他の質問項目】
介護保険、成年後見人制度、債権回収について

消費税増税反対

いま増税すれば税収も景気も悪化する

6月議会では共産党、清正会、みんなの党、側隠が「いま消費税増税を行うことに反対する意見書」を共同提案しました。

いま消費税増税をおこなえば、営業や暮らしに大打撃を与え、結局消費が落ち込み全体の税収が減ることになります。財政確保や景気回復に対する考え方は様々であっても、「いま消費税増税は反対」の一点で共同提案できたことは前進です。（湖誠会、大志会、市民ネット、公明党の反対で否決されました）

一致点で 意見書を共同提案

【その他の主な議案】

- 副市長の選任（笠松拓史・茂呂治）
- ※党市議員団は大津市の中枢に中央官僚を据える体制に反対。
- 胃がんリスク検診実施のための条例制定（40～60歳の5歳間隔で1回1300円）
- 幼稚園での就労支援型預かり保育のモデル事業が来年度からスタート（1人月額1万5千円）
- 葛川・森林キャンプ村にグラウンドゴルフコースの開設（1人1回310円）

再生可能エネルギーの

積極的な普及促進を

つかもと正弘 市議



福島

での原 発事故以降、太陽光や風力など再生可能なエネルギーへの関心が高まり、自治体での取り組みも大きく進んできています。塚本市議は、大津市が国に新エネルギー普及のための条件整備を進めるよう求めるとともに、他の自治体など

で取り組んでいる仕事

おこしと結んだ再生可能エネルギー活用の可能性調査、計画の策定などを検討すべきと市の対応を求めました。担当部長は、太陽光発電補助は、今年度上限額を4万円に引き上げて実施、今後も充実を検討したい。他のエネルギーについても地球温暖化防止計画で示しており、それ以上の計画は考えていない。仕事おこしについては、国の電力政策が流動的であることなどから慎重に検討するべき、との答弁でした。

【その他の質問項目】

消費税問題、行財政改革、庁舎整備について



→自治体での取り組み事例：都留市の小水力発電(都留市ホームページより)

地域経済の活性化には

雇用・仕事おこしこそ必要

きのせ明子 市議



黄野

瀬市議

は、住宅等改修助成制度のような、効果的に雇用を生み・幅広い分野の仕事おこしに有効な事業を、経済政策の柱にするよう質問しました。

市は、「雇用と仕事

おこしが必要ではないか」の質問には答えず、「財政が厳しい」などと、この事業を経済政策の柱にすえ抜本的に拡充していくことは考えないと答弁。しかし、財源がないと言いながら、逆に雇用を減らしたり、

不安定雇用を広げている大企業には巨額の出資を続けています。地元の仕事おこしをすすめる、市民の雇用増・所得増をはかってこそ市税増収につながり、財政再建も進みます。歳出削減一辺倒の行政改革では、地域経済が疲弊し税収も先細りとなります。雇用・仕事おこしをすすめる事業の拡充を、引き続き求めます。

【その他の質問項目】

既存住宅の耐震改修促進、放射性廃棄物処理について

1000世帯の声にこえ

安心の公共下水道を

佐々木しょういち 市議



大石

責任です。

にある 1千軒を超える二つの町の住民が、倍以上になる料金値上げなど民間の汚水(下水道)処理業者の横暴に苦しんでいます。民間処理は開発業者倒産が原因とはいえ、生活に欠かせない下水処理は公共の

佐々木市議は、公共下水道移管への市の積極的対応を求めて質問を重ねてきました。今議会では「公共下水接続のため、配管の所有権を明確にしたい」という一歩踏み込んだ答弁となりました。住民の95%を超える署名を

生活困窮から市民を守る体制整備を

杉浦とも子 市議



今年に入り、札幌市で42歳の姉が病死した後、40歳の障がいを持つ妹さんが凍死するなど、全国で「餓死」「孤立死」と言われる悲惨な事件が相次いでいます。またお笑いタレントの実家の母親が

生活保護を受給していたことを、マスコミが問題視する報道をしたことをきっかけに、政府は生活保護の制度改革を検討しようとしています。杉浦市議は、

市は憲法の理念に基づき最低限度の生活を保障するものであり、法の趣旨を見失うことがないように議論していくと答えました。

危険な残土処分の対策強化を

岸本のり子 市議



比 叡山 霊園 横の

残土処分地は土砂崩れや川の汚濁を引き起こし、周辺住民から対策が求められていました。

市は「状況に応じて必要があれば行政処分を視野に入れた対応も検討する」と答弁。一日も早い解決が求められます。

【その他の質問項目】
汚染土壌処理、中学校給食について

廃棄物の土砂等への混入を防止するために講ずる措置	展開検査、目視による確認
土壌安全基準に適合しない土砂等の使用を防止するために講ずる措置	採取土砂の履歴の確認、展開検査による目視、色及び臭いの確認
土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために講ずる措置	沢砂泥の設置、盛土工面の充分な転圧、堆積土砂の除去、ベトロール定期的
濁水の流出を防止するために講ずる措置	沢砂泥の設置、堆積土砂の除去、ベトロール定期的

この報告書は、大津市土砂等による土地の埋立て等の規制に関する条例施行規則第4条の規により作成したものです。上記計画についてのお問い合わせは、下記まで御連絡ください。

連絡先 電話番号

掲載枚数設置年月日 H23 年 4 月 / 1 日

↑業者が掲示している事業計画

【その他の質問項目】
待機児童解消、教育問題、空き家・空き地対策について

